

令和7年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

中間支援ギャザリング資料（中間支援振り返りシート）

活動テーマ

『もったいないを活かす地域に根付いた
持続可能な価値づくり』

活動団体の活動地域：熊本県あさぎり町

活動団体名：(株)あさぎり商社

中間支援主体名：(公財)地方経済総合研究所

中間支援主体としての獲得目標と達成状況

■ 中間支援主体としての獲得目標 【R7年度当初目標】

- シンクタンクのネットワークと経済研究所としてのデータ分析を活用し、活動団体に適した連携先やデータを提供することで、地域づくり活動の促進を目指す。
- 現場に入り込み、活動団体を横に立って支えられる組織として成長する。

■ 中間支援主体としての獲得目標に対する振り返り（目標達成状況）

- 立ち上げ段階から具体化の段階へとプラットフォームを進められた年となった。
- 中間支援主体として現場に入り込み、コアメンバーそれぞれと継続的にコミュニケーションを重ねてきたことで、活動団体の立場に寄り添いながら議論に入ることができた。
- 今年度は、事業主体となるコアメンバーに焦点を当てた支援を行った。1月にはステークホルダーMTGにより、コアメンバーが集中的に議論できる場を設けた。やりたいことが明確なメンバー同士の対話を促進したことで、より具体的かつ実践的なアイデアの創出につながり、次年度の事業化に向けた機運を醸成することができた。

中間支援機能ごとの振り返り

チェンジエージェント機能		R7獲得目標（R7年度当初設定） 高めたい機能（◎/○）とその理由		現状の自己評価（R7年度末時点） 自己評価（◎/○/▲）とその理由	
変革促進	物事を整理する	◎	活動団体がやりたいことを明確にする	○	活動団体とステークホルダーの取組みを整理
	意味づける				
	癒しとなる				
	見通しをつける	○	地域経済循環になるスキームの検討	◎	来年度の取組みをステークホルダーと決定した
プロセス支援	話を聞く	◎	組織マネジメントについてのサポート	○	人員体制の変更等について支援を行った
	場を開く				
	喝を入れる				
	現在地を確認する	○	3年間の事業期間を有効活用するため	○	次年度3年目に向けて、活動内容を整理した
資源連結	新しい人を入れる	◎	事業内容の磨き上げに新たな視点を加える	○	ワークショップ等を通して外部人材を紹介した
	事例を紹介する	○	事業内容の磨き上げに新たな視点を加える	◎	勉強会やワークショップなどへの参加を促した
	引き出す				
	拡散する				
問題解決提示	文字や図に落とす				
	問いを立てる				
	会議を進行する	○	進捗状況の確認	○	定例的に情報共有のためのMTGを実施した
	落としどころを探る	◎	次年度に事業を検討するための方針を考える	◎	ステークホルダーMTGを通して事業を検討
その他	※必要に応じて追加				

今後の中間支援主体のありたい姿

■ 中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献 【R7年度当初目標】

- ▶ **地域プラットフォームの維持と発展**：行政と民間、地域住民が協働できるプラットフォームを地域に残すことを目指す。地域団体や事業者に適した連携先を提供することで、地域資源を活用するための新たな視点を与え、地域経済の循環を促進する。
- ▶ **事業の推進**：「もったいない」を生かした地域ならではの事業創出のため、自治体や地域内外のステークホルダーと協働し、事業を推進する。地域資源を活かした体験型プログラムなどのイベント開催やツアー商品等の造成に対して助言を行う。
- ▶ **地域住民の巻き込みと合意形成**：地域で継続的に事業を発展させるために、事業終了後も地域事業者や住民との対話する場をつくる。活動のビジョンや方向性を共有することで、地域の課題解決に向けたアイデアを共創する。

■ 地域づくりに貢献していくために、今後、どうなりたいか

目指す姿	目標達成に向けた、次年度の行動	チェンジエージェント機能での分類
地域の知恵袋 伴走しながら、構想を実現可能な事業に 磨き上げる	・ステークホルダーと一緒に考えて、事業を組み立てる。 ・それぞれの具体的な活動内容、スケジュールを共有し、事業計画案を検討する。	変革促進
応援を引き出す存在 特定事業者の取組みではなく、地域内外 から応援されるプラットフォームにする	・現時点では、事業の一つとして認識されている程度なので、総合計画とも関連する地域振興に関わる取組みとして応援を受けるための支援を行う。	資源連結

■ 地域づくりに貢献していくために、外部地域や関係者と連携や協力したいこと

今年度の活動によって、事業主体となるステークホルダーの協力体制を築くことができた。
3年目となる来年度は、地域住民や関係人口の外部人材などのコアメンバーだけではなく、外からの視点を取り込みプラットフォームや事業のタネの質と持続性の向上につなげる。